

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

コード番号 8096

(URL <http://www.kel.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木下 昇

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 平田 正

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL 03(5250)6823

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	63,940	14.8	2,909	25.1	2,854	22.4
14 年 3 月期	55,697	8.1	2,324	30.7	2,333	17.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	916	-	31.32	-	4.5	7.6	4.5
14 年 3 月期	1,703	-	60.23	-	8.1	5.7	4.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 16 百万円 14 年 3 月期 70 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 28,616,590 株 14 年 3 月期 28,279,034 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	36,875	20,584	55.8	718.79
14 年 3 月期	38,097	20,466	53.7	714.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 28,609,233 株 14 年 3 月期 28,627,345 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	486	791	2,745	1,853
14 年 3 月期	1,262	2,551	2,286	5,020

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	33,500	1,100	600
通 期	68,500	3,350	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 2 円 9 2 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 6 ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 5 社、関連会社 4 社およびその他の関係会社 2 社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の輸出入取引ならびに国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守ならびに修理業務をあわせて営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

シ ス テ ム 事 業..... 当社が販売、賃貸を行うほか、関連会社日本エー・ディー・イー株式会社
が販売を行っており、その一部は当社から仕入れ、開発を行い、
販売しております。なお、当社はその他の関係会社兼松株式会社から
一部商品を購入しております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、
賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係
会社兼松株式会社から購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシス
テムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っ
ており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの管理を委託
しております。

関連会社アイ・エス・イー・ジャパン株式会社は、半導体プロセス・
デバイスシミュレーションソフトを当社より仕入れ、販売および導入
サポートサービスの提供を行っております。

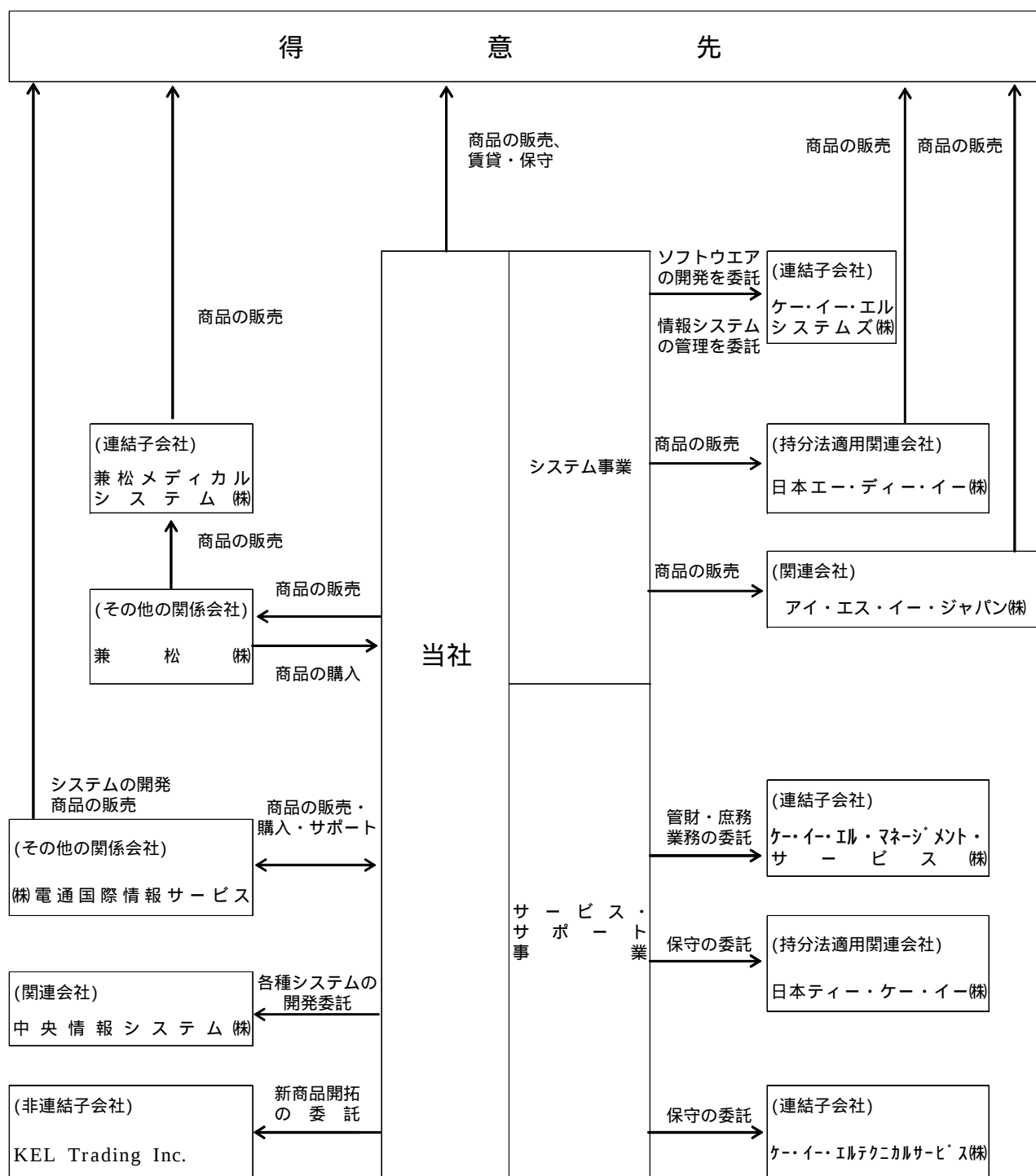
関連会社中央情報システム株式会社は、当社が委託する各種業務シス
テムの開発を行っております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の
獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社が保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サー
ビスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカ
ルサービス株式会社および関連会社日本ティー・ケー・イー株式会
社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当
グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のＩＴ技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なＩＴソリューションを提供してまいります。

2 . 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存であります。

3 . 中長期的な経営戦略

基本方針

IT 技術力を基盤に、お客様へ先進的で特長のある価値の高いトータルソリューションを提供するお客様志向の企業として進化を続けます。

(1) 独自の IT ソリューションによる事業の拡大

サーバーシステムを基盤に、コアビジネスであるドキュメント、ネットワーク、ストレージ、エンジニアリングの各分野において、システム構築からミドルウェア、アプリケーション、サポート・サービスまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

常にお客様の視点に立って、マルチベンダー対応のシステムインフラ構築・サポート、基幹システムとオープン・Web システムの連携等のノウハウを提供してまいります。

(2) 市場の拡大

ソリューション営業体制を業種別の編成とし、各業種ごとの特性やニーズに精通し、より一層お客様のお役に立つソリューションの提供に努めます。また既存の大規模顧客の深耕に加え、中堅企業・公共体を対象に、新規市場の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速なＩＴ技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに、価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るビジネスパートナーとのアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

コーポレート・ガバナンス、ソリューション提案力、技術力、間接部門の専門性・支援力等企業体としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からの信頼を確立し、競争優位を図ってまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の収益力の強化、業務提携の深化・拡大のため、成長性の高い事業や企業への資源投入を行い、営業基盤、技術基盤を強化しグループの収益力を拡大してまいります。

4 . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

今日、企業活動の国際化が一層進展し社会の枠組みが大きく変わる中、株式公開企業にとっては、グローバルな資本市場の要請に対して適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、より一層株主価値を重視した経営が強く求められております。

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みとなっており、社外 2 名を含む監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、より健全な企業への発展を強く意識し、当年度に企業倫理綱領を制定し、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

5 . 目標とする経営指標

上記の経営施策により、平成18年3月期には1株当たり当期純利益100円以上、ＲＯＥ（株主資本利益率）12%以上を目指してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期におけるわが国経済は、前半は一部経済指標の底入れの兆しにともなう期待感と輸出主導により持ち直すかのように見えてましたが、個人消費と民間の設備投資は振るわず、後半は国際情勢の緊迫化による米国経済への悪影響、株価の下落、原油価格の上昇などリスクの存在が経済全般に影響し、依然として厳しい状況が続いております。

IT関連分野においても、需要の鈍化が続き企業の収益環境は一層厳しいものとなりました。

こうした環境の中、当社は 2000 年度よりスタートしました中期 3 ヶ年事業計画の最終年度を迎え、その目標を達成すべくさまざまな施策を実行するとともに事業基盤の強化に努めてまいりました。

事業の展開に関しましては、当社のコア・コンピタンスでありますドキュメント、ストレージ、ネットワーク、エンジニアリングの 4 つのソリューションを核に企業の IT インフラ構築ビジネスにリソースを集中し、日本アイ・ピー・エム株式会社、株式会社日立製作所グループ等との協業ビジネスを順調に拡大させることが出来ました。さらに、株式会社電通国際情報サービス等とのアライアンスにより、顧客業務システムの設計・開発・導入まで事業領域を拡大することができました。また、半導体プロセス・デバイスシミュレーションソフトの分野で、当社が国内総代理店をしておりましたスイスの I S E 社との間で合弁会社（アイ・エス・イー・ジャパン株式会社）を平成 14 年 10 月に設立し、国内ビジネスのさらなる拡大とともに、アジア圏での技術サポートも展開できる体制を構築いたしました。

組織体制に関しましては、ソリューションビジネスのさらなる拡大を図るためにシステムサポート部門の組織改編を行うとともに、製品の評価・検証を一元的に行うことが出来る K C C E (K E L Competency Center East) を平成 14 年 7 月に技術センター内に設立し、お客様への総合的な提案力と販売支援体制の強化を図りました。

その結果、当期の売上高は、639 億 4 千万円となり前年同期比 82 億 4 千 3 百万円（前年同期比 14.8% 増）の増収となりました。経常利益は 28 億 5 千 4 百万円となり前年同期比 5 億 2 千 1 百万円（前年同期比 22.4% 増）の増益となりましたが、投資有価証券評価損をはじめとする特別損失を 11 億 5 千 5 百万円計上した結果、当期純利益は 9 億 1 千 6 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

< システム事業 >

厳しい経済環境下において、企業間あるいは部門・組織の統廃合によるコスト削減、経営資源を集中するなどの動きを受けたシステムの再構築等が追い風となり、エンタープライズサーバーシステムを中心にドキュメントソリューション、ネットワークソリューションが好調で、売上高は 554 億 3 千 8 百万円（前年同期比 17.9% 増）となりました。

< サービス・サポート事業 >

汎用系周辺システム機器の保守収入は低下傾向にありますが、オープン系ソリューションビジネスは順調に推移し、システムの事前検証や性能評価、運用管理サービス等の堅調により、売上高は 85 億 2 百万円（前年同期比 3.1% 増）となりました。

なお、当期より事業区分を変更しているため、前年同期との比較は当期の事業区分によった場合の数字と比較しております。

来期の見通し

わが国経済の長期にわたる低迷、減速傾向が強まる海外経済や米国経済の先行きの不透明さ、また国内金融機関の不良債権処理問題など、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社は本年度よりスタートする新中期事業計画の初年度として、サーバーシステムを基盤に、コアビジネスであるドキュメント、ネットワーク、ストレージ、エンジニアリングの各分野において、システム構築からミドルウェア、アプリケーション、サポート・サービスまで包含したソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしてまいります。また、中堅企業、公共体といった新しい市場へのチャレンジやアライアンスによる戦力強化には従来にもまして注力し、グループ経営の強化にむけ一丸となって取り組みます。

以上により、当社グループの平成 16 年 3 月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】売 上 高	68,500 百万円	【単体】売 上 高	67,500 百万円
経 常 利 益	3,350 百万円	経 常 利 益	3,200 百万円
当 期 純 利 益	1,800 百万円	当 期 純 利 益	1,700 百万円

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 18 億 5 千 3 百万円となり、前期末に比べ 31 億 6 千 6 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4 億 8 千 6 百万円となりました。これは昨年中間納付した法人税等の還付が 6 億 6 千 2 百万円ありましたが、営業活動が順調に推移したことによる売上債権等が大幅に増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 7 億 9 千 1 百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が 5 億 5 千 6 百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 27 億 4 千 5 百万円となりました。これは借入金を 24 億 4 千 5 百万円返済したためであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第3 2 期 平成12年3月期	第3 3 期 平成13年3月期	第3 4 期 平成14年3月期	第3 5 期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	49.9	49.0	53.7	55.8
時価ベースの株主資本比率(%)	30.0	37.6	53.4	52.8
債務償還年数(年)	4.9	—	4.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	—	8.5	15.2

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	26,354,930	71.5	26,340,242	69.1	14,687
現 金 及 び 預 金	1,853,726		5,020,009		3,166,282
受取手形及び売掛金	18,953,025		12,592,360		6,360,665
た な 卸 資 産	4,298,598		3,185,597		1,113,000
繰 延 税 金 資 産	404,508		1,288,006		883,497
そ の 他	846,349		4,271,265		3,424,915
貸 倒 引 当 金	1,279		16,995		15,716
固 定 資 産	10,520,738	28.5	11,757,427	30.9	1,236,688
有 形 固 定 資 産	2,318,544	6.3	2,584,034	6.8	265,489
建 物 及 び 構 築 物	513,834		500,228		13,605
車 輦 運 搬 具	-		468		468
貸 与 資 産	716,879		912,668		195,789
土 地	541,313		541,313		-
そ の 他	546,517		629,355		82,837
無 形 固 定 資 産	475,184	1.3	461,587	1.2	13,597
投資その他の資産	7,727,009	20.9	8,711,804	22.9	984,795
投 資 有 価 証 券	4,828,099		6,190,631		1,362,531
長 期 貸 付 金	7,316		7,487		171
差 入 保 証 金	1,330,100		1,331,150		1,049
繰 延 税 金 資 産	1,077,951		537,253		540,697
そ の 他	773,738		865,457		91,719
貸 倒 引 当 金	290,197		220,175		70,021
資 産 合 計	36,875,668	100.0	38,097,669	100.0	1,222,001

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,950,797	37.8	12,200,187	32.0	1,750,609
支払手形及び買掛金	11,030,514		7,545,369		3,485,145
短 期 借 入 金	280,000		1,702,000		1,422,000
未 払 法 人 税 等	77,433		21,344		56,089
賞 与 引 当 金	796,353		632,324		164,028
そ の 他	1,766,495		2,299,148		532,653
固 定 負 債	2,340,214	6.4	5,430,578	14.3	3,090,363
長 期 借 入 金	680,000		3,853,500		3,173,500
繰 延 税 金 負 債	-		90		90
退 職 給 付 引 当 金	1,481,506		1,331,019		150,486
役員退職慰労引当金	152,205		116,430		35,775
連 結 調 整 勘 定	9,619		14,429		4,809
預 り 保 証 金	16,883		115,108		98,224
負 債 合 計	16,291,012	44.2	17,630,766	46.3	1,339,754
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,031,257	24.5	9,031,257	23.7	-
資 本 剰 余 金	8,177,299	22.2	8,177,299	21.5	-
利 益 剰 余 金	3,945,934	10.7	3,322,802	8.7	623,131
その他有価証券評価差額金	551,181	1.5	60,041	0.2	491,139
自 己 株 式	18,654	0.1	4,414	0.0	14,239
資 本 合 計	20,584,656	55.8	20,466,903	53.7	117,753
負 債 及 び 資 本 合 計	36,875,668	100.0	38,097,669	100.0	1,222,001

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		増 減 (減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	63,940,929	100.0	55,697,266	100.0	8,243,662
売 上 原 価	49,172,968	76.9	42,789,996	76.8	6,382,971
売 上 総 利 益	14,767,961	23.1	12,907,270	23.2	1,860,691
販売費及び一般管理費	11,858,899	18.6	10,582,690	19.0	1,276,209
営 業 利 益	2,909,061	4.5	2,324,579	4.2	584,481
営 業 外 収 益	112,019	0.2	246,980	0.4	134,961
受 取 利 息	14,923		4,700		10,223
受 取 配 当 金	12,500		15,955		3,454
持分法による投資利益	16,700		70,677		53,977
連結調整勘定償却額	4,809		4,809		-
雑 収 入	63,084		150,837		87,752
営 業 外 費 用	166,365	0.2	238,395	0.4	72,029
支 払 利 息	36,160		161,863		125,702
投資事業組合運用損	103,019		6,279		96,739
雑 支 出	27,185		70,252		43,067
経 常 利 益	2,854,715	4.5	2,333,164	4.2	521,550
特 別 利 益	39,826	0.0	47,385	0.1	7,558
貸倒引当金戻入額	15,765		11,841		3,924
投資有価証券売却益	24,061		35,544		11,482
特 別 損 失	1,155,149	1.8	5,052,784	9.1	3,897,635
固 定 資 産 処 分 損	60,921		4,813,125		4,752,203
関係会社整理損	145,621		-		145,621
投資有価証券評価損	807,843		193,534		614,308
投資有価証券売却損	70,682		-		70,682
会 員 権 評 価 損	70,080		41,125		28,955
会 員 権 売 却 損	-		5,000		5,000
税金等調整前当期純利益 または当期純損失()	1,739,392	2.7	2,672,235	4.8	4,411,627
法人税、住民税及び事業税	109,061	0.2	43,500	0.1	65,561
法 人 税 等 調 整 額	713,335	1.1	1,012,375	1.8	1,725,710
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()	916,995	1.4	1,703,359	3.1	2,620,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	増 減 (減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
資 本 準 備 金 期 首 残 高	8,177,299	8,177,299	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,177,299	8,177,299	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,322,802	5,322,962	2,000,159
利 益 剰 余 金 増 加 高	958,624	-	958,624
連結子会社増加にともなう 利 益 剰 余 金 増 加 高	38,415	-	38,415
持分法適用関連会社増加に ともなう利益剰余金増加高	3,213	-	3,213
当 期 純 利 益	916,995	-	916,995
利 益 剰 余 金 減 少 高	335,492	2,000,159	1,664,667
配 当 金	286,215	276,430	9,785
役 員 賞 与	5,775	20,370	14,595
当 期 純 損 失	-	1,703,359	1,703,359
連結子会社減少にともなう 利 益 剰 余 金 減 少 高	43,502	-	43,502
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,945,934	3,322,802	623,131

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または当期純損失 ()		1,739,392	2,672,235
減価償却費		696,173	830,267
賞与引当金の増加額		77,528	21,642
受取利息及び受取配当金		27,424	20,656
支払利息		36,160	161,863
投資有価証券評価損		807,843	193,534
投資有価証券売却益		24,061	35,544
投資有価証券売却損		70,682	-
投資事業組合運用損		103,019	6,279
会員権評価損		70,080	41,125
関係会社整理損		145,621	-
退職給付引当金の増加額		134,986	129,096
固定資産処分損		60,921	4,813,125
売上債権の増加額 () または減少額		6,136,887	1,022,483
たな卸資産の増加額		1,105,219	142,056
その他流動資産の増加額 () または減少額		486,456	30,028
貸与資産の取得による支出		201,994	508,185
貸与資産の売却による収入		14,912	2,605
仕入債務の増加額または減少額 ()		3,437,496	439,738
その他流動負債の減少額		497,906	21,720
役員賞与の支払額		5,775	20,370
その他の		5,500	173,241
小 計		112,492	3,158,248
利息及び配当金の受取額		36,538	38,477
利息の支払額		31,896	148,909
法人税等の支払額		68,397	1,784,935
法人税等の還付額		662,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		486,002	1,262,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		556,934	127,412
投資有価証券の売却による収入		165,632	139,736
有形・無形固定資産の取得による支出		370,091	283,993
有形・無形固定資産の売却による収入		28,265	2,668,107
その他の投資にかかる収入		106,348	153,211
その他の投資にかかる支出		23,301	30,420
貸付金の純増加額 () または純減少額		143,545	7,478
その他の		2,020	24,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		791,605	2,551,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額		996,800	2,330,710
長期借入金金の返済による支出		1,448,700	863,700
株式発行による収入		-	1,188,000
配当金の支払額		286,215	276,430
その他の		14,239	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,745,955	2,286,801
現金及び現金同等物に係る換算差額		325	107
現金及び現金同等物の増加額または減少額 ()		3,051,884	1,527,495
現金及び現金同等物の期首残高		5,020,009	3,492,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		114,398	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,853,726	5,020,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4 社

連結子会社の名称

兼松メディアシステム株式会社、ケー・イー・エル・テクノサービス株式会社
ケー・イー・エル・マネジメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社
前連結会計年度において非連結子会社であったケー・イー・エル・テクノサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネジメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったケー・イー・エル総合サービス株式会社は当連結会計年度に清算したため連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社名

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 1 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

0 社

(2) 持分法を適用した関連会社の数

2 社

会社の名称

日本イー・ディー・イー株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社

前連結会計年度において持分法非適用会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、重要性が増したことから当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、アイ・エス・イー・ジャパン株式会社

中央情報システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社 3 社は、それぞれ当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 47 年

貸与資産 2 ～ 6 年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（152,786 千円）については、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式および法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の消去に関する事項

連結調整勘定の消去については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,015,185 千円	6,208,770 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務		
担保提供資産		
投資有価証券	1,018,694 千円	1,631,637 千円
対応債務		
短期借入金	280,000 千円	280,000 千円
長期借入金	680,000 千円	960,000 千円
合 計	960,000 千円	1,240,000 千円
3. 保証債務		
従業員（住宅資金）	99,480 千円	124,953 千円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	—— 千円	39,075 千円
支払手形	—— 千円	53,417 千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産処分損の内訳		
土地	—— 千円	3,748,988 千円
建物及び構築物	—— 千円	993,382 千円
貸与資産	50,513 千円	46,078 千円
その他(器具・備品他)	10,407 千円	24,675 千円
合 計	60,921 千円	4,813,125 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,853,726 千円	5,020,009 千円
現金及び預金同等物	1,853,726 千円	5,020,009 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,438,106	8,502,823	63,940,929	-	63,940,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	183,676	95,919	279,596	(279,596)	-
計	55,621,782	8,598,743	64,220,526	(279,596)	63,940,929
営業費用	52,976,649	8,334,831	61,311,481	(279,613)	61,031,868
営業利益	2,645,133	263,911	2,909,044	16	2,909,061
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	28,195,294	3,156,827	31,352,121	5,523,546	36,875,668
減価償却費	420,594	270,132	690,727	16	690,710
資本的支出	414,087	164,169	578,256	-	578,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主 要 な 事 業 の 内 容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD / CAEシステム事業」「産業機器システム事業」「サービス・保守事業」「不動産管理事業」および「その他事業」としておりましたが、情報機器関連のビジネス環境や市場ニーズの変化にともない、当社グループの事業の内容が個別商品の提供から顧客の経営戦略に踏み込んだ各種商品やサービスを組み合わせたソリューションビジネスへ変遷してきており、それに対応するための経営組織の見直しを行った結果、当連結会計年度より「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD / CAEシステム事業」「産業機器システム事業」および「その他事業」の5区分を「システム事業」として同一セグメントに集約し、「サービス・保守事業」の名称を「サービス・サポート事業」に変更しております。また、「不動産管理事業」については当該事業から撤退したため事業区分を廃止しております。

この変更は、当社グループの組織と事業区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するために行ったものであります。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	コ ン ピ ュ ー タ ・ 周 辺 シ ス テ ム 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業	C A D / C A E シ ス テ ム 事 業	産 業 機 器 シ ス テ ム 事 業	サ ー ビ ス ・ 保 守 事 業
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,683,752	11,883,606	6,987,147	3,751,061	8,250,730
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	112	-	-	-
計	23,683,752	11,883,719	6,987,147	3,751,061	8,250,730
営 業 費 用	22,555,153	10,860,531	6,984,201	3,816,591	8,126,420
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ()	1,128,598	1,023,187	2,946	65,529	124,310
資 産 ・ 減 価 償 却 費 お よ び 資 本 的 支 出					
資 産	11,380,995	4,821,186	3,658,274	1,891,014	3,609,615
減 価 償 却 費	312,360	78,212	30,302	4,723	314,508
資 本 的 支 出	422,247	36,944	25,391	4,320	289,977

	不 動 産 管 理 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	426,825	714,141	55,697,266	-	55,697,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	132,531	-	132,644	(132,644)	-
計	559,357	714,141	55,829,910	(132,644)	55,697,266
営 業 費 用	392,544	776,717	53,512,160	(139,473)	53,372,686
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ()	166,812	62,576	2,317,750	6,829	2,324,579
資 産 ・ 減 価 償 却 費 お よ び 資 本 的 支 出					
資 産	2,390,550	575,430	28,327,066	9,770,602	38,097,669
減 価 償 却 費	78,708	5,675	824,492	(24)	824,467
資 本 的 支 出	21,568	8,180	808,630	-	808,630

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要商品

事 業 区 分	主 要 商 品
コ ン ピ ュ ー タ ・ 周 辺 シ ス テ ム 事 業	プリンター装置、磁気テープ・ディスク記憶装置、パソコン、サーバー、電子検索ソフト、 サプライ品
ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業	チャネルゲートウェイ、ルーター、ハブ、ATM多重化装置、モデム、遠隔リモートチャネル 装置、LANスイッチ
C A D / C A E シ ス テ ム 事 業	建築CADシステム、機械系3次元CADシステム、図面管理システム、電子回路解析ソフト、 半導体設計・解析ソフト、UNIX機
産 業 機 器 シ ス テ ム 事 業	シリコンウェハー検査装置、プリント基板検査装置、バーコードスキャナシステム、組立口 ロボット
そ の 他 事 業	放射線治療計画システム、脳波・誘発反応検査システム等

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	システム事業	サービス・ サポート事業	不 動 産 管 理 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	47,019,710	8,250,730	426,825	55,697,266	-	55,697,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	112	-	132,531	132,644	(132,644)	-
計	47,019,822	8,250,730	559,357	55,829,910	(132,644)	55,697,266
営 業 費 用	44,993,195	8,126,420	392,544	53,512,160	(139,473)	53,372,686
営 業 利 益	2,026,627	124,310	166,812	2,317,750	6,829	2,324,579
資 産 、 減 価 償 却 費 お よ び 資 本 的 支 出						
資 産	22,326,900	3,609,615	2,390,550	28,327,066	9,770,602	38,097,669
減 価 償 却 費	431,275	314,508	78,708	824,492	(24)	824,467
資 本 的 支 出	497,084	289,977	21,568	808,630	-	808,630

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	兼 松 株 式 会 社	東京都 港 区	千円 19,473,425	商 社	直接 間接 22.6% 0.4%	同社役員 2名 同社から転籍 3名	当社取扱輸入 商品の輸入業 務委託	商品の購入	千円 3,422,902	買 掛 金	千円 900,242

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(2) 子 会 社 等

属性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子 会 社	ケー・イー・エル 総合サービス 株式会社	東京都 中央区	千円 10,000	不動産賃 貸業、管 財業務	直接 間接 100% - %	-	-	債権の放棄 上記による損失	千円 3,405,621 145,621	-	千円 -
関 連 会 社	日本イー ディーイー 株式会社	東京都 大田区	150,000	計測機 器・測定 機器の製 造、販売	直接 間接 50% - %	当社役員 1名 当社から転籍 2名	当社商品の 販売	商品の販売	2,700,620	売 掛 金	1,254,386

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) ケー・イー・エル総合サービス株式会社に対する債権の放棄は、同社の清算にともない行ったものであります。
- (2) 日本イー・ディーイー株式会社に対する商品の販売価格については、仕入価格から算定した当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	
	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	384,616	43,569
退職給付引当金繰入限度超過額	350,545	184,520
賞与引当金繰入限度超過額	280,690	179,873
会員権評価損	240,052	219,656
繰越欠損金	131,877	1,198,860
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	62,742	48,900
その他	81,142	5,216
小計	<u>1,531,668</u>	<u>1,880,596</u>
評価性引当額	<u>△ 49,207</u>	<u>△ 55,336</u>
繰延税金資産合計	<u>1,482,460</u>	<u>1,825,260</u>
繰延税金負債		
その他	<u>—</u>	<u>△ 90</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>	<u>△ 90</u>

2. 法定実効税率と 税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
法定実効税率	42.0%	—
(調整)		
交際費等損金不算入項目	4.9%	—
住民税均等割額	1.4%	—
税率変更による 期末繰延資産の減額修正	0.9%	—
受取配当金益金不算入項目	△0.3%	—
その他	<u>△1.6%</u>	<u>—</u>
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>47.3%</u>	<u>—</u>

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載していません。

3. 法人事業税の外形標準課税制度の導入にともない、平成16年4月1日以後に開始される連結会計年度から繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は23,414千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,996千円増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位 : 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	110,804	142,141	31,337
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	110,804	142,141	31,337
連結貸借対照表上計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,546,737	2,722,628	824,108
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	326,404	183,378	143,026
小計	3,873,141	2,906,006	967,134
合計	3,983,945	3,048,148	935,797

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 807,843 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
165,632	24,061	70,682

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成15年3月31日現在)

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	839,308

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,301,384	3,845,231	543,847
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,301,384	3,845,231	543,847
連結貸借対照表上計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,233,440	709,630	523,809
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	377,300	253,742	123,558
小計	1,610,740	963,372	647,367
合計	4,912,124	4,808,603	103,520

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 193,534 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
139,736	35,544	454

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成14年3月31日現在)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	539,308

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 3,337,988	△ 3,147,662
② 年金資産	1,447,682	1,553,996
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,890,305	△ 1,593,666
④ 会計基準変更時差異の未処理額	61,113	91,671
⑤ 未認識数理計算上の差異	347,685	170,975
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 1,481,506	△ 1,331,019

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 千円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
① 勤務費用	217,612	213,761
② 利息費用	94,277	90,077
③ 期待運用収益	△ 46,619	△ 46,358
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	30,557	30,557
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	39,938	28,717
⑥ 退職給付費用	335,765	316,754

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	3.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
シ ス テ ム 事 業	41,643,579	33,717,586
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	7,654	-
合 計	41,651,233	33,717,586

- (注) 1. 前連結会計年度は当連結会計年度の事業区分によって記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
シ ス テ ム 事 業	56,769,754	15,301,936	46,325,708	13,970,287
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	8,490,724	4,171,784	8,285,738	4,183,883
合 計	65,260,478	19,473,720	54,611,447	18,154,171

- (注) 1. 前連結会計年度は当連結会計年度の事業区分によって記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
シ ス テ ム 事 業	55,438,106	47,019,710
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	8,502,823	8,250,730
不 動 産 管 理 事 業	-	426,825
合 計	63,940,929	55,697,266

- (注) 1. 前連結会計年度は当連結会計年度の事業区分によって記載しております。
2. なお、「不動産管理事業」については当該事業から撤退したため事業区分を廃止しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。